

# 付 表



付表1 令和3年度当初予算主要事業一覧(本文1ページ関連)

**【令和3年度当初予算】「新しいくまもと」の創造に向けた取組み**

**【基本理念】**

熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、「新しいくまもと」を創造する

**I 令和2年7月豪雨からの創造的復興 393億円**

- 施策1:被災者・被災地域の一日も早い復旧・復興に向けた取組み
- 施策2:県下全域で取り組む災害に強い郷土づくり

**III 熊本地震からの創造的復興 333億円**

- 施策1:くらしの再建
- 施策2:創造的復興の推進

**II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 816億円**

- 施策1:感染症対策の体制強化
- 施策2:持続可能な社会の実現
- 施策3:持続可能な経済活動の実現

**IV 将来に向けた地方創生の取組み 69億円**

- 施策1:次世代を担う人材の育成
- 施策2:若者の地元定着と人材育成
- 施策3:安全・安心の社会の実現
- 施策4:魅力ある地域づくり

- ・ 球磨川流域における緑の流域治水の推進
- ・ 水 俣 病 問 題

施策1:被災者・被災地域の一日も早い復旧・復興に向けた  
取組み

(1)なりわい(生業)・産業の再生と創出

①中小企業者等の生業再建支援

2億68百万円(2億17百万円)  
うち、R3当初分 2億17百万円(2億17百万円)

→ 生業再建支援補助金の支給に係る審査業務委託費等(補助金は令和2年度分(240億円)の繰越分に対応)

②球磨川流域市町村等への企業進出支援 **【制度改正】**

→ 企業・地場企業立地促進補助制度における「球磨川流域復興枠」の創設による被災地域への企業進出の促進(投資・雇用要件緩和、補助率高上げ:2~3%→4~6%)

③再エネ先進地の創造に向けた取組み

11百万円(5百万円)

→ ア)球磨川流域での陸上風力発電推進に向けた推進エリア設定等に係る基礎調査、イ)空港周辺での九州電力とのMOUに基づくRE100産業団地、地域エネルギー会社の創造に係る事業採算性等の初期的調査

④「Kumaラボ」の設置による知の拠点化”の取組み

20百万円(15百万円)

→ 豪雨災害からの創造的復興に向けたKumaラボ(観光物産分野)設置による地域課題等の研究・実践

⑤球磨焼酎の“トップ・オブ・ザ・ワールド戦略”の展開

46百万円(24百万円)

→ 球磨焼酎の知名度向上、販路拡大のための情報発信や商談会の開催、団体と連携した焼酎フェスの開催、企業等と連携した商品の磨き上げ等の支援

⑥被災地域の醸造食品企業の復興と災害に強い体制づくり

11百万円(6百万円)

→ 焼酎・醤油蔵元など醸造食品企業の蔵付き微生物資源の保全による商品再現支援によるBCP推進(被災後収集した微生物資源は産業技術センターに保管中)

⑦被災地域における新たな担い手確保・販路拡大の取組み

70百万円(62百万円)

→ 被災地域への農業参入企業に対する設備投資【拡充】や被災地域の農林水産物の販路拡大に向けた集出荷体制の構築等を支援

⑧木材の有効活用による災害公営住宅の建設支援

13百万円(一)

→ 木造の災害公営住宅建設を後押しするため、建築士を派遣するなどにより支援

⑨球磨川流域の水産資源の回復

10百万円(7百万円)

→ 豪雨により被害を受けた球磨川流域における水産資源回復のためのアユの放流支援やアサリの母貝団地形成

(2)災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

①農林水産施設等の復旧

126億42百万円(3億17百万円)

→ 被災した農地や林道等の復旧

②公共土木施設の災害復旧事業

150億27百万円(4億47百万円)

→ 被災した道路・橋梁・河川・砂防施設等、公共土木施設の復旧

③鉄道の被災に伴う通学者等の支援

4億54百万円(4億54百万円)

→ 被災したくま川鉄道及びJR肥薩線の運休区間における代替バス運行経費の支援

# 【令和3年度当初予算】 I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

## (3)地域の魅力の向上と誇り

①九州自然歩道利用促進対策事業 18百万円(9百万円)

→ 九州自然歩道のルートの見直しや案内板の整備等を実施

②球磨川流域ゼロカーボン先進地創出事業 86百万円(86百万円)

→ 球磨川流域をモデル地域における一定基準以上の断熱仕様住宅の新築・リフォームに対する補助制度を創設

## 施策2:県下全域で取り組む災害に強い郷土づくり

### (1)国土強靱化に向けた取り組み

①国直轄事業負担金(河川・港湾・砂防) 81億53百万円(7億98百万円)

→ 立野ダムの整備、河川改修、港湾・砂防設備の整備に係る負担金

### (2)幹線道路の整備

①国直轄事業負担金(道路) 57億50百万円(5億77百万円)

→ 南九州西回り自動車道や中九州横断道路等の幹線道路整備に係る負担金

②熊本天草幹線道路の整備 54億68百万円(2億51百万円)

→ 本渡道路等の整備

### (3)防災力の強化に向けた取り組み

①令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業 55百万円(28百万円)

→ 令和2年7月豪雨災害に係る被災状況写真等の資料収集・公開(4年間で10万点程度を収集・公開予定(熊本地震約20万点))

②確実な避難による逃げ遅れゼロに向けた取り組み 22百万円(11百万円)

→ ア) マイタイムライン普及のための作成機能付サイト構築・県民への周知  
イ) 市町村の防災体制強化のための防災アドバイザーの派遣  
ウ) 被災地域への戸別受信機の整備にかかる支援

③介護施設における防災対策関連事業 1億57百万円(-)  
うち、R3当初分 7百万円(-)

→ 垂直避難エレベーター等の整備に対する助成及び防災力向上のための研修やBCP策定に関するアドバイザーの派遣による支援

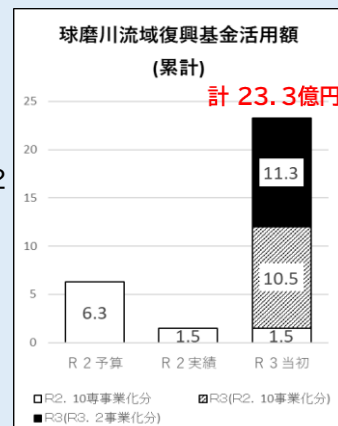
④かんがい用ダム等の適正な維持管理を通じた治水対策 30百万円(30百万円)

→ 県所有のかんがい用ダム等の管理を行う土地改良区に対し、施設の維持管理に要する経費の一部を県が支援

## 球磨川流域復興基金交付金事業等 29億99百万円(8億25百万円)

11月に策定された「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に基づき、被災市町村の要望を踏まえ、R2.10月専決で事業化した17事業に加え、新たに9事業を予算化。出来るだけ早期に活用が可能となるよう、R2.2月補正のタイミングでメニューに追加(R2年度は執行残で対応)

※ 現時点で課題は生じていないが、被災市町村の復興プランの具体化の状況を注視しつつ、小規模集落に対する嵩上げ支援(陸の孤島補正)などについても、引き続き検討していく考え



**施策1:感染症対策の体制強化**

**(1)感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保**

- ①積極的かつ迅速に診療・検査を実施できる体制の整備  
 17億38百万円(5億63百万円)  
 → 検査に係る自己負担分及び感染症患者の入院医療費の費用を負担するとともに、検査機器等を整備する医療機関や地域・外来検査センターの運営体制を支援
- ②クラスターの未然防止や早期収束に対応する体制の強化  
 6億98百万円(1億19百万円)  
 → 保健所に必要な人材確保等を進め、積極的疫学調査等に係る機能を強化
- ③県民が安心してワクチンを接種できる環境の整備  
 34百万円(一)  
 → ワクチンの安全性等に関する相談窓口を設置
- ④スクール・サポート・スタッフの追加配置  
 2億19百万円(1億52百万円)  
 → 感染症により増加した業務(学校・スクールバス内の消毒、児童生徒の健康観察等)を支援するスクール・サポート・スタッフ189名(1校6学級以上の小中学校が対象)の追加配置に対する補助
- ⑤学習支援員の追加配置  
 57百万円(33百万円)  
 → 3密を避けた学習環境の整備やきめ細かな学習指導を行うための学習支援員の追加配置に対する補助
- ⑥特別支援学校通学バスの感染症対策  
 1億3百万円(51百万円)  
 → 特別支援学校通学バスの過密乗車を避けるための通学バスの増便(乗車率50%以下で運行)

**(2)持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化**

- ①感染拡大に対応できる医療提供体制の整備  
 207億77百万円(25百万円)  
 → 感染症患者等の入院病床の確保(空床補償)や軽症者等の宿泊療養体制の確保等による体制整備

**施策2:持続可能な社会の実現**

**(1)生活への支援、子どもの居場所確保、差別・犯罪の防止**

- ①感染拡大により生活に困難や不安を抱える方への支援  
 1億90百万円(7百万円)  
 → 新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受ける方に対する包括的な生活支援等

**(2)熊本への人の流れの創出**

- ①移住定住の促進  
 2億47百万円(1億28百万円)  
 → コロナ禍において、地方移住への関心が高まっている状況を好機として、これまでの取組み(移住相談員の配置、移住相談会の開催、情報誌作成)に加え、新たに移住定住総合補助金を創設(移住者の住環境整備を支援)するとともに、デジタルプラットフォームを構築(的確な情報発信、移住希望者情報のデータベース化)

## 【令和3年度当初予算】Ⅱ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

### 施策3:持続可能な経済活動の実現

#### (1)企業や雇用の維持及び労働環境の整備

##### ①県内中小企業者等への資金繰り支援

738億円(1億27百万円)

→ 感染症や豪雨災害の影響を受けた中小企業等の資金繰りの支援(融資、保証料補助、利子補給等)

##### ②就職氷河期世代の就労支援

70百万円(18百万円)

→ ア)若者サポートステーションの運営(支援対象者を40歳代まで拡大)

イ)就労経験が少ない方の就労促進に向けた企業の受入環境整備(業務切り出しに係る専門家派遣等)

ウ)対面コミュニケーションが困難な方へのオンラインを活用した就労支援

##### ③雇用の維持・確保、求職者の再就職支援

2億69百万円(12百万円)

うち、R3当初分 75百万円(12百万円)

→ ア)兼業・副業の推進に向けた県内企業・人材を対象としたシンポジウム・マッチング会の開催

イ)人材派遣会社での離職者の雇用・研修・人材不足企業への派遣(OJT)を通じた派遣先企業への就職促進

#### (2)新しいビジネスの創出

##### ①教育旅行需要回復に向けた新規誘致対策

25百万円(21百万円)

→ 熊本地震や感染症等の影響で落ち込みが続く修学旅行の回復に向けた新規校への宿泊(2千円/人)・バス借上げ(5万円/台)の助成

##### ②くまモンポート八代維持管理・クルーズ船寄港対策

66百万円(-)

→ RCL社より無償譲渡を受ける公園部分を加えた「くまモンポート八代」の管理運営費用、及びクルーズ船寄港時の警備員配置等の対策費用

#### (3)新たな観光スタイルの確立

##### ①新たな観光スタイルの確立に向けた取組み

1億12百万円(59百万円)

→ ア)デジタルマーケティング(旅行者の趣向に併せた情報発信及び効果検証等)の推進  
イ)二次交通と着地型旅行商品の検索・予約・決済の一連化・非接触型旅行の実現に向けた取組み(MaaSの推進)  
ウ)スポーツツーリズム(サイクル・マラソン)による観光誘客、スポーツ合宿等の誘致

##### ②観光スタイル変化に対応したワーケーション導入実証

11百万円(6百万円)

→ ワケーションの推進に向けたモデル旅行商品造成、モニターツアー等の実施



施策1:くらし・生活の再建

(1)被災企業の事業再建

①中小企業等復旧・復興支援 **1億30百万円(一)**

→ 土地区画整理事業により復旧に着手できない事業者を支援するための中小企業等グループ施設等復旧整備補助・自己負担分への利子補給(国庫補助終了を踏まえ県単独事業として実施)

施策2:創造的復興の推進

(1)益城町の復興まちづくり

①熊本高森線の4車線化 **35億29百万円(1億56百万円)**

→ 更なる用地買収の促進(取得率82%→94%)と、事業効果の早期発現を目指し工事を本格化(拡幅部分の歩道工事から車道工事に着手)

②益城町土地区画整理事業の推進 **20億10百万円(1億79百万円)**

→ 木山交差点を中心とした幹線道路沿いの権利者との交渉を重点的に進め、仮換地指定及び造成工事を促進

(2)くまもとの誇りの回復と宝の継承

①『ONE PIECE』連携復興プロジェクト **38百万円(一)**

→ 「麦わらの一味」像の設置(R3:ナミ(西原村)、ロビン(南阿蘇村)、ゾロ(大津町)・周遊促進、熊本の伝統文化とONE PIECEのコラボレーションによる新たな地域の魅力づくりの取組みの推進

②熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた取組み **1億74百万円(70百万円)**

→ 東海大学阿蘇キャンパスのメインとなる体験・展示施設の実施設設計、震災遺構の解説員の配置、語り部の養成

③持続的な新産業創出に向けた取組み **1億23百万円(62百万円)**

→ ア)空港周辺地域での新たな産業創出に向けたUX Projectの推進(ライフサイエンス分野を中心とした新産業創出に向けた計画の策定)

イ)オープンイノベーションによる新たな技術・製品開発に係るコーディネーターの配置

ウ)複数の中小企業等が連携して取り組む新製品・技術開発の取組みへの支援

(3)阿蘇地域の振興

①熊本地震からの阿蘇地域の観光創生事業 **1億50百万円(一)**

→ 阿蘇地域の誘客回復、県全体の誘客の底上げに向けた阿蘇地域での周遊型の誘客イベント(ライトアップイベント等)・プロモーションの実施

②東海大学阿蘇キャンパス用地活用事業 **11百万円(6百万円)**

→ 東海大学が県、南阿蘇村と連携し選定した用地活用を行う事業体に対する支援

## 施策1:次世代を担う人材の育成

### (1)きめ細かな教育による学力の向上

①夢の実現に向けた児童生徒の学力向上 **77百万円(75百万円)**

→ 県学力・学習状況調査、学力向上重点支援地域(県内3地域)への学力向上アドバイザー等による指導・助言

②「中1ギャップ」解消に向けた少人数学級編制の導入 **【対象拡充】**  
→ 全ての市町村立中学校(熊本市除く)1年生への少人数(35人)学級の導入

### (2)魅力ある学校づくり

①県立高校魅力化きらめきプラン **36百万円(21百万円)**  
→ 熊本市外に立地する高校への入学希望者の増加に向けた各学校の特色の明確化、地域内外への情報発信、国際バカロレア認定校の設置検討等

②地域に根差した高校の学校間連携・協働ネットワーク構築 **26百万円(-)**  
→ 中山間地域の小規模高校と熊本市内の拠点高校とのネットワーク構築(ICT機器を活用した遠隔授業の実施)による小規模高校の教育環境の整備

## 施策2:若者の地元定着と人材育成

### (1)産業人材の確保・育成

①農林水産業の活力を生み出し続けるための多様な「人財」の確保 **2億64百万円(1億90百万円)**  
→ 農林水産業の生産現場における深刻な人手不足等に対応するため、多様な人材を確保できる体制等を構築

②建設産業における人材の確保・育成 **64百万円(26百万円)**  
→ 若手技術者の確保・育成に取り組む建設業者への補助金等の支援や、建設業全体のイメージアップに向けた企業説明会などの開催

③産学官連携による職業人材の育成 **13百万円(-)**  
→ マイスターハイスクール事業(産学官が連携した専門高校での人材育成カリキュラムの実施、企業技術者による実技指導等)の実施

## 施策3:安全・安心の社会の実現

### (1)子どもを安心して生み、育てられる環境整備

①予備保育士を活用した保育の受け皿確保 **60百万円(60百万円)**  
→ 年度途中の保育ニーズの増加に対応し待機児童の解消に繋げるための予備保育士を活用した保育の受け皿確保

②「あともう一人」の希望実現に向けた多子・多胎世帯支援 **51百万円(51百万円)**  
→ 在宅で育児を行う多子世帯及び多胎児世帯に対する子育て支援等



## 【令和3年度当初予算】 IV 将来に向けた地方創生の取り組み

### ③不妊症・不育症に悩む方への支援

4億69百万円(34百万円)  
うち、R3当初分 4億13百万円(31百万円)

→ 特定不妊治療・不育症検査に対する助成及び専門相談の実施

### ④児童家庭支援センター事業

78百万円(39百万円)

→ 児童相談所の機能を補完し、地域において市町村への専門的支援を行う児童家庭支援センターの設置・運営

### ⑤児童一時保護所の生活環境の改善

10百万円(-)

→ 一時保護所の安全・安心を確保し、家庭的な生活空間のための環境整備

## (2)子どもからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

### ①荒尾・玉名地域をモデルとした安全安心なまちづくり事業

6百万円(6百万円)

→ 通学路見守りカメラの設置、防犯ボランティアと連携したパトロール車へのドライブレコーダー設置、運転技能自動評価システムの導入等

### ②電話で『お金』詐欺防止のためのコールセンター設置

9百万円(9百万円)

→ 詐欺事件捜査過程で押収した名簿登載者への注意喚起・捜査協力依頼を行うコールセンターの設置

### ③漁業取締船の更新

8百万円(8百万円)

→ 既船の老朽化への対応と漁業取締体制の強化のため、「ひご」、「あまくさ」2隻の後継船として高速船1隻を建造(基本設計) [3隻→2隻体制へ]

## (3)一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

### ①犯罪被害者等への支援

16百万円(16百万円)

→ 犯罪被害者等に対する見舞金制度の創設、(公社)くまもと被害者支援センターの体制強化を支援

## 施策4:魅力ある地域づくり

### (1)交通体系の最適化

#### ①熊本都市圏道路に関する計画調査費

5百万円(3百万円)

→ 新広域道路交通計画に位置付ける都市圏道路の検討

#### ②熊本都市圏の渋滞対策等

1億39百万円(1億11百万円)

→ パークアンドライドの拡大や信号制御の改善、渋滞箇所の交通を分散するための道路整備の検討

### (2)持続可能な地域づくり

#### ①SDGs推進事業

12百万円(6百万円)

→ SDGsの普及に意欲的な団体等と連携し、シンポジウム開催等の普及啓発、「熊本県SDGs登録制度」の運用及びSDGsの普及啓発に取り組む団体への支援

## 【令和3年度当初予算】 IV 将来に向けた地方創生の取組み

### ②芸術振興プロジェクト 22百万円(－)

→ 三重苦により疲弊した県民の心の復興支援及び障がい者の芸術文化活動を通じた社会参加支援

### ③八代・天草シーライン構想推進事業 1百万円(1百万円)

→ 八代・天草シーライン建設促進協議会の活動支援

### ④五木村の振興(交付金) 2億99百万円(2億94百万円)

→ 県と村が共同で策定する「ふるさと五木村づくり計画」に基づき、村が実施する事業(ソフト及びハード)に対する支援

### ⑤2050くまもとゼロカーボン推進事業 17百万円(12百万円)

→ 県有施設での再生可能エネルギー導入可能性調査、ゼロカーボンに向けた県内主要企業の協議体設置等による事業者のCO2削減支援

### ⑥海洋プラスチックごみ削減に向けた取組み 9百万円(4百万円)

→ プラごみのポイ捨て防止や農業・漁業資材流出防止の啓発、全市町村でのプラごみ分別回収実施に向けた支援

### ⑦スーパー中山間地域の創生 23百万円(21百万円)

→ 中山間地から始まる地方創生を農林水産業で実現するため、市町村の地域の現状や目標等を具体化した「地域戦略」の策定を支援

### ⑧誰もが安心してスマート農林水産業に取り組める体制の構築 83百万円(43百万円)

→ 農林水産業の維持・発展のため、誰もが安心してスマート農林水産業に取り組めるよう技術導入等を支援

### (3)その他

#### ①デジタル行政の実現に向けた県庁内の取組み 6億8百万円(6億8百万円) うち、R3当初分 5億49百万円(－)

→ デジタル行政の実現に向け、「熊本県情報化推進計画」(R3.3月策定予定)に基づく取組みを推進

#### ②熊本港・八代港における物流拠点機能向上 7億99百万円(－)

→ ガントリークレーンやストラドルキャリア、CFS倉庫等の整備

#### ③全国都市緑化祭の開催 21百万円(21百万円)

→ 熊本市主催の「全国都市緑化くまもとフェア」のメイン行事開催に係る費用(熊本市との折半)

# 【重要課題1】 球磨川流域における緑の流域治水の推進

予算額162億円  
(既存事業対応分等を除く)

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な治水対策についてスピード感をもって検討  
『新たな流水型のダム』を含む「緑の流域治水」を推進し、住民の「命」と地域の宝の「清流」をともに守る

## 速やかな再度災害防止のための緊急治水対策

### (1)河道掘削、堤防整備などの河川改修の計画的実施

- ①河道掘削、護岸・築堤の整備（大鞘川など4河川） 3億39百万円（19百万円）
- ②堤防嵩上げや遊水池の整備（球磨川水系など14河川） 8億68百万円（-）
- ③球磨川水系全80河川の河川整備計画の策定 1億75百万円（1億75百万円）

### (2)堆積した土砂等の早期撤去

- ①球磨・芦北・八代管内の16河川における河川掘削 5億46百万円（-）

### (3)球磨川支川や佐敷川等の改良復旧

災害復旧と併せて施工する再度災害の防止に向けた改良復旧

- ①災害復旧助成(5年で整備＝佐敷川と支流2河川) 3億18百万円（17百万円）
- ②災害関連(吉尾川、二見川、百済木川) 1億93百万円（10百万円）

### (4)山地災害の早期復旧と砂防・治山施設の整備

- ①激甚な山地災害発生地域で緊急的に実施する谷止工等の治山施設整備（球磨・芦北・八代管内の25箇所） 9億74百万円（44百万円）
- ②被災した治山ダム等の治山施設の復旧（球磨・芦北・八代管内の22箇所） 7億11百万円（24百万円）
- ③激甚な土石流等発生箇所等で緊急的に実施する工事〔砂防激特〕、砂防堰堤を補完する溪流保全工等（川内川など25箇所） 9億68百万円（50百万円）

### (5)市房ダムの事前放流などのフル活用に向けた再開発

- ①洪水調節機能の向上に向けた放流孔増設の検討 20百万円（1百万円）

### (6)地域連携した水田貯留機能のフル活用による「田んぼダム」の推進

- ①農業者の農地法面の草刈りや農道の補修などの保全活動等に対する助成  
既存事業で対応（35億80百万円の内数）

## (7)奥山への広葉樹の導入など多様で健全な災害に強い森づくり

- ①森林組合等が行う間伐、再造林への助成  
既存事業で対応（15億61百万円の内数）
- ②森林組合等が行う針広混交林化のための強度間伐等への助成  
既存事業で対応（1億84百万円の内数）

## “生命・財産を守る”地域防災力の強化

### (1)被災時の命綱となる伝達機能の強化

- ①河川監視カメラ、警報サイレン等の設置に対する助成（市町村・復興基金） 41百万円（-）
- ②戸別受信機の設置等に対する助成（市町村・復興基金） 1億30百万円（-）
- ③市房ダムにおける警報サイレンの改善及び警報灯の増設 30百万円（2百万円）
- ④防災無線設備の浸水対策や防災通信インフラの強靱化に向けた検討 27百万円（27百万円）

### (2)確実な避難による「逃げ遅れゼロ」

- ①マイタイムラインの普及促進のための周知啓発 16百万円（8百万円）
- ②地区防災計画の作成推進のための研修会開催等 5百万円（3百万円）
- ③先進情報通信技術を活用した避難支援システムの調査検討 5百万円（3百万円）

### (3)災害弱者への支援の徹底・災害時の財産被害への備え

- ①要支援者個別計画の作成支援 7百万円（7百万円）
- ②要配慮者利用施設等避難確保計画の作成促進 1百万円（1百万円）
- ③浸水想定エリアの住民の水害保険加入促進のための取組みに対する助成  
（市町村・復興基金） 16百万円（-）

## 【重要課題2】 水俣病問題

予算額95億円

水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

### 水俣病被害者の救済、水俣病認定に係る対応

被害に遭われた方々の療養を支援するとともに、認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進める

#### (1)医療・健康管理等

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| ①医療事業・健康管理 | 2億12百万円( 57百万円)    |
| ②療養費支給     | 84億84百万円(20億88百万円) |

#### (2)認定審査

- |            |              |
|------------|--------------|
| ①認定審査会     | 18百万円( 9百万円) |
| ②公害医療研究事業  | 3百万円( 2百万円)  |
| ③水俣病認定検診   | 72百万円(36百万円) |
| ④争訟関係      | 25百万円(19百万円) |
| ⑤治療研究医療費支給 | 34百万円(17百万円) |

### 水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取組みを促進する

#### (1)保健福祉対策

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ①認定患者保健指導     | 8百万円( 3百万円)  |
| ②胎児性・小児性患者等支援 | 71百万円(16百万円) |
| ③水俣病発生地域支援    | 54百万円( 6百万円) |

#### (2)体制整備

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| ①診療拠点設置・ネットワーク構築 | 20百万円( 4百万円) |
| ②見守り活動推進         | 15百万円( 3百万円) |
| ③障害福祉推進モデル事業     | 13百万円( 3百万円) |

### 水俣病発生地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承する。また、第七次水俣・芦北地域振興計画(令和3～7年度)に基づく地域振興を地元市町や関係団体と一体となって推進する

#### (1)情報発信等

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| ①水俣病関連情報発信事業       | 6百万円( 1百万円)  |
| ②水俣病関連情報発信支援事業     | 12百万円( 1百万円) |
| ③環境・福祉モデル地域づくり推進事業 | 15百万円( 3百万円) |

#### (2)地域振興

- |                             |                |
|-----------------------------|----------------|
| ①水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト | 14百万円( 3百万円)   |
| ②「環境首都」水俣・芦北地域創造事業          | 2億74百万円(32百万円) |
| ③水俣・芦北地域産業振興等推進事業           | 51百万円(24百万円)   |

付表 2 (本文 1~2ページ関連)

令和3年度(2021年度)予算と令和2年度(2020年度)予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額等	構成比	最終予算額	構成比	(A)-(B)	(D) (B)	(A)-(C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 県 税	146,785,043	17.0	162,140,422	20.3	150,418,019	13.5	△ 15,355,379	△ 9.5	△ 3,632,976	△ 2.4
2 地方消費税清算金	79,218,545	9.2	80,154,930	10.0	76,695,711	6.9	△ 936,385	△ 1.2	2,522,834	3.3
3 地方譲与税	19,165,765	2.2	32,087,403	4.0	27,295,968	2.4	△ 12,921,638	△ 40.3	△ 8,130,203	△ 29.8
4 地方特例交付金	918,102	0.1	713,594	0.1	957,330	0.1	204,508	28.7	△ 39,228	△ 4.1
5 地方交付税	219,669,000	25.4	207,871,000	26.0	219,132,849	19.6	11,798,000	5.7	536,151	0.2
6 交通安全対策特別交付金	304,004	0.0	309,685	0.0	304,004	0.0	△ 5,681	△ 1.8		0.0
7 分担金及び負担金	3,531,999	0.4	4,013,566	0.5	5,191,583	0.5	△ 481,567	△ 12.0	△ 1,659,584	△ 32.0
8 使用料及び手数料	9,448,576	1.1	9,659,504	1.2	9,318,815	0.8	△ 210,928	△ 2.2	129,761	1.4
9 国庫支出金	147,145,126	17.0	115,519,208	14.5	305,089,725	27.3	31,625,918	27.4	△ 157,944,599	△ 51.8
10 財産収入	1,302,333	0.2	1,271,239	0.2	1,410,871	0.1	31,094	2.4	△ 108,538	△ 7.7
11 寄附金	230,276	0.0	126,897	0.0	1,107,637	0.1	103,379	81.5	△ 877,361	△ 79.2
12 繰入金	40,048,932	4.6	36,608,907	4.6	20,914,217	1.9	3,440,025	9.4	19,134,715	91.5
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	10,525,304	0.9		0.0	△ 10,525,303	△ 100.0
14 諸収入	86,486,348	10.0	51,571,028	6.5	114,031,405	10.2	34,915,320	67.7	△ 27,545,057	△ 24.2
15 県 債	110,860,000	12.8	96,374,000	12.1	173,485,687	15.5	14,486,000	15.0	△ 62,625,687	△ 36.1
(うち、通常債※)	(50,067,000)	(5.8)	(63,595,000)	(8.0)	(78,390,525)	(7.0)	(△ 13,528,000)	(△ 21.3)	(△ 28,323,525)	(△ 36.1)
合 計	<b>865,114,050</b>	<b>100.0</b>	<b>798,421,384</b>	<b>100.0</b>	<b>1,115,879,125</b>	<b>100.0</b>	<b>66,692,666</b>	<b>8.4</b>	<b>△ 250,765,075</b>	<b>△ 22.5</b>

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震関連県債、令和2年7月豪雨関連県債等を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額等	構成比	最終予算額	構成比	(A)－(B)	(D) (B)	(A)－(C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,344,775	0.2	1,360,378	0.2	1,323,190	0.1	△ 15,603	△ 1.1	21,585	1.6
2 総 務 費	39,769,684	4.6	37,136,261	4.7	51,248,999	4.6	2,633,423	7.1	△ 11,479,315	△ 22.4
3 民 生 費	105,816,934	12.2	104,068,801	13.0	138,428,855	12.4	1,748,133	1.7	△ 32,611,921	△ 23.6
4 衛 生 費	78,476,181	9.1	54,043,947	6.8	97,542,087	8.7	24,432,234	45.2	△ 19,065,906	△ 19.5
5 労 働 費	2,534,161	0.3	2,500,955	0.3	3,409,073	0.3	33,206	1.3	△ 874,912	△ 25.7
6 農 林 水 産 業 費	63,425,934	7.3	64,425,007	8.1	87,851,432	7.9	△ 999,073	△ 1.6	△ 24,425,498	△ 27.8
7 商 工 費	86,565,079	10.0	50,101,879	6.3	131,859,130	11.8	36,463,200	72.8	△ 45,294,051	△ 34.4
8 土 木 費	82,097,944	9.5	95,652,462	12.0	131,635,885	11.8	△ 13,554,518	△ 14.2	△ 49,537,941	△ 37.6
9 警 察 費	38,522,847	4.5	40,192,762	5.0	40,181,256	3.6	△ 1,669,915	△ 4.2	△ 1,658,409	△ 4.1
10 教 育 費	142,338,058	16.5	144,342,910	18.1	146,001,290	13.1	△ 2,004,852	△ 1.4	△ 3,663,232	△ 2.5
11 災 害 復 旧 費	32,824,163	3.8	10,098,837	1.3	97,660,901	8.8	22,725,326	225.0	△ 64,836,738	△ 66.4
12 公 債 費	97,183,446	11.2	97,653,689	12.2	93,969,434	8.4	△ 470,243	△ 0.5	3,214,012	3.4
13 諸 支 出 金	94,014,844	10.9	96,643,496	12.1	94,567,593	8.5	△ 2,628,652	△ 2.7	△ 552,749	△ 0.6
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0		0.0
合 計	<b>865,114,050</b>	<b>100.0</b>	<b>798,421,384</b>	<b>100.0</b>	<b>1,115,879,125</b>	<b>100.0</b>	<b>66,692,666</b>	<b>8.4</b>	<b>△ 250,765,075</b>	<b>△ 22.5</b>



3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額等	構成比	最終予算額	構成比	(A)－(B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A)－(C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 一般行政経費	581,241,256	67.2	517,802,379	64.9	689,411,816	61.8	63,438,877	12.3	△ 108,170,560	△ 15.7
(1) 人件費	176,914,714	20.4	177,502,469	22.2	175,806,448	15.8	△ 587,755	△ 0.3	1,108,266	0.6
(2) 扶助費	111,274,528	12.9	109,719,224	13.7	106,791,648	9.6	1,555,304	1.4	4,482,880	4.2
(3) 物件費	32,021,250	3.7	27,627,515	3.5	67,412,941	6.0	4,393,735	15.9	△ 35,391,691	△ 52.5
(4) その他	261,030,764	30.2	202,953,171	25.4	339,400,779	30.4	58,077,593	28.6	△ 78,370,015	△ 23.1
2 投資的経費	170,857,453	19.7	166,692,824	20.9	316,331,818	28.3	4,164,629	2.5	△ 145,474,365	△ 46.0
(1) 普通建設事業費	122,132,629	14.1	142,200,389	17.8	199,502,223	17.9	△ 20,067,760	△ 14.1	△ 77,369,594	△ 38.8
補助分	83,216,214	9.6	101,887,989	12.8	154,325,957	13.8	△ 18,671,775	△ 18.3	△ 71,109,743	△ 46.1
単独分	38,916,415	4.5	40,312,400	5.0	45,176,266	4.0	△ 1,395,985	△ 3.5	△ 6,259,851	△ 13.9
(2) 災害復旧事業費	32,612,351	3.8	8,891,206	1.1	84,115,990	7.5	23,721,145	266.8	△ 51,503,639	△ 61.2
(3) 国直轄事業負担金	16,112,473	1.9	15,601,229	2.0	32,713,605	2.9	511,244	3.3	△ 16,601,132	△ 50.7
3 公債費	96,879,535	11.2	97,404,562	12.2	93,740,707	8.4	△ 525,027	△ 0.5	3,138,828	3.3
4 繰出金	16,135,806	1.9	16,521,619	2.1	16,394,784	1.5	△ 385,813	△ 2.3	△ 258,978	△ 1.6
合 計	<b>865,114,050</b>	<b>100.0</b>	<b>798,421,384</b>	<b>100.0</b>	<b>1,115,879,125</b>	<b>100.0</b>	<b>66,692,666</b>	<b>8.4</b>	<b>△ 250,765,075</b>	<b>△ 22.5</b>

付表 3 (本文 2ページ)

令和3年度(2021年度)予算と令和2年度(2020年度)予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額等 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1,150,062	1,239,188	1,042,861	△ 89,126	107,201
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	99,454	96,072	96,072	3,382	3,382
3 収 入 証 紙	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	321,513	329,078	307,577	△ 7,565	13,936
5 港 湾 整 備 事 業	3,343,954	3,078,550	3,024,611	265,404	319,343
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	173,430	85,378	85,378	88,052	88,052
7 用 地 先 行 取 得 事 業	474,814	1,240,763	706,189	△ 765,949	△ 231,375
8 育 英 資 金 等 貸 与	862,589	1,032,603	719,579	△ 170,014	143,010
9 林 業 改 善 資 金	811,034	813,357	602,258	△ 2,323	208,776
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,080	156,665	81,629	△ 585	74,451
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,293,652	1,036,568	836,489	257,084	457,163
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,072,940	68,081	68,081	1,004,859	1,004,859
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,843,640	2,928,969	2,904,969	△ 85,329	△ 61,329
14 公 債 管 理	111,641,349	125,038,862	123,975,039	△ 13,397,513	△ 12,333,690
15 国 民 健 康 保 険 事 業	189,531,363	192,239,604	195,669,780	△ 2,708,241	△ 6,138,417
合 計	<b>316,575,874</b>	<b>332,183,738</b>	<b>332,920,512</b>	<b>△ 15,607,864</b>	<b>△ 16,344,638</b>

附表 4 (本文 3~6ページ)

令和2年度(2020年度)下半期における予算の補正状況(一般会計)

区 分	令和2年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	10月 専決額	11月 補正額	12月① 専決額	12月② 専決額	1月① 専決額	1月② 専決額	2月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	令和2年度		令和元年度		伸率 R2最終 R元最終	
												最終予算額	構成比	最終予算額	構成比		
													%		%		
1 県 税	162,140,422	162,140,422								△ 11,722,403			150,418,019	13.5	156,424,029	19.0	96.2
2 地方消費税清算金	80,154,930	80,154,930								△ 3,459,219			76,695,711	6.9	66,595,436	8.1	115.2
3 地方譲与税	32,087,403	32,087,403								△ 4,791,435			27,295,968	2.4	29,857,731	3.6	91.4
4 地方特例交付金	713,594	713,594								243,736			957,330	0.1	2,412,079	0.3	39.7
5 地方交付税	207,871,000	207,871,000								11,261,849			219,132,849	19.6	205,963,152	25.0	106.4
6 交通安全対策特別交付金	309,685	309,685								△ 5,681			304,004	0.0	309,685	0.0	98.2
7 分担金及び負担金	4,013,566	4,461,752								729,831			5,191,583	0.5	5,049,524	0.6	102.8
8 使用料及び手数料	9,659,504	9,656,500								△ 337,685			9,318,815	0.8	9,723,717	1.2	95.8
9 国庫支出金	115,519,208	269,580,813		10,262,695	221,617	1,695,818	2,610,111	13,412,442	1,824,211	14,263,777	△ 8,781,759		305,089,725	27.3	127,577,597	15.5	239.1
10 財産収入	1,271,239	1,271,239		392						139,240			1,410,871	0.1	4,512,937	0.5	31.3
11 寄附金	126,897	126,897								980,740			1,107,637	0.1	665,359	0.1	166.5
12 繰入金	36,608,907	48,918,275	630,204	396						△ 28,634,658			20,914,217	1.9	35,159,796	4.3	59.5
13 繰越金	1	1,958,506	168,885	2,069,127						6,328,786			10,525,304	0.9	12,270,614	1.5	85.8
14 諸収入	51,571,028	113,951,178		21,247		198,217	193,135	△ 100,800	211,411	△ 241,682	△ 201,301		114,031,405	10.2	59,516,086	7.2	191.6
15 県債	96,374,000	127,227,000		9,438,000						36,820,687			173,485,687	15.5	107,421,496	13.0	161.5
合 計	<b>798,421,384</b>	<b>1,060,429,194</b>	<b>799,089</b>	<b>21,791,857</b>	<b>221,617</b>	<b>1,894,035</b>	<b>2,803,246</b>	<b>13,311,642</b>	<b>2,035,622</b>	<b>21,575,883</b>	<b>△ 8,983,060</b>		<b>1,115,879,125</b>	<b>100.0</b>	<b>823,459,238</b>	<b>100.0</b>	<b>135.5</b>

2 歳出目的別

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	10月 専決額	11月 補正額	12月① 専決額	12月② 専決額	1月① 専決額	1月② 専決額	2月 専決額	2月 補正額	3月 専決額	令和2年度		令和元年度		伸率 R2最終 R元最終	
												最終予算額	構成比	最終予算額	構成比		
1 議会費	1,360,378	1,360,378								△ 37,188			1,323,190	0.1	1,333,862	0.2	99.2
2 総務費	37,136,261	45,189,091	701,839	981,323						4,376,746			51,248,999	4.6	48,337,323	5.9	106.0
3 民生費	104,068,801	143,935,562	97,250	366,355	221,617					△ 6,191,929			138,428,855	12.4	100,906,849	12.3	137.2
4 衛生費	54,043,947	82,005,629		7,365,386			919,376			7,251,696			97,542,087	8.7	56,456,680	6.9	172.8
5 労働費	2,500,955	3,563,449								△ 154,376			3,409,073	0.3	2,000,543	0.2	170.4
6 農林水産業費	64,425,007	86,903,082		679,211						269,139			87,851,432	7.9	70,362,778	8.5	124.9
7 商工費	50,101,879	119,639,073				1,894,035	1,883,870	13,311,642	2,035,622	2,077,948	△ 8,983,060		131,859,130	11.8	58,868,106	7.1	224.0
8 土木費	95,652,462	111,958,022		5,197,100						14,480,763			131,635,885	11.8	102,148,794	12.4	128.9
9 警察費	40,192,762	40,279,997		412,325						△ 511,066			40,181,256	3.6	41,020,807	5.0	98.0
10 教育費	144,342,910	145,841,804		369,600						△ 210,114			146,001,290	13.1	139,083,458	16.9	105.0
11 災害復旧費	10,098,837	85,232,353		6,420,557						6,007,991			97,660,901	8.8	22,662,107	2.8	430.9
12 公債費	97,653,689	97,653,689								△ 3,684,255			93,969,434	8.4	96,163,215	11.7	97.7
13 諸支出金	96,643,496	96,667,065								△ 2,099,472			94,567,593	8.5	83,914,716	10.2	112.7
14 予備費	200,000	200,000											200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合計	<b>798,421,384</b>	<b>1,060,429,194</b>	<b>799,089</b>	<b>21,791,857</b>	<b>221,617</b>	<b>1,894,035</b>	<b>2,803,246</b>	<b>13,311,642</b>	<b>2,035,622</b>	<b>21,575,883</b>	<b>△ 8,983,060</b>		<b>1,115,879,125</b>	<b>100.0</b>	<b>823,459,238</b>	<b>100.0</b>	<b>135.5</b>

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	10 月 専決額	11 月 補正額	12月① 専決額	12月② 専決額	1月① 専決額	1月② 専決額	2 月 専決額	2 月 補正額	3 月 専決額	令和2年度		令和元年度		伸率 R2最終 R元最終
												最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一般行政経費	517,802,379	664,174,050	799,089	9,443,233	221,617	1,894,035	2,803,246	13,311,642	2,035,622	3,712,342	△ 8,983,060	689,411,816	61.8	520,386,396	63.2	132.5
(1) 人件費	177,502,469	177,781,838		1,199,344			1,488			△ 3,176,222		175,806,448	15.8	175,812,649	21.4	100.0
(2) 扶助費	109,719,224	110,348,432		26,627	219,270					△ 3,802,681		106,791,648	9.6	104,960,332	12.7	101.7
(3) 物件費	27,627,515	55,723,411		764,982	792	1,894,035	2,801,758	13,311,642	2,035,622	△ 136,241	△ 8,983,060	67,412,941	6.0	28,129,065	3.4	239.7
(4) その他	202,953,171	320,320,369	799,089	7,452,280	1,555					10,827,486		339,400,779	30.4	211,484,350	25.7	160.5
2 投資的経費	166,692,824	282,305,394		12,348,624						21,677,800		316,331,818	28.3	189,699,376	23.0	166.8
(1) 普通建設事業費	142,200,389	182,680,818		5,928,067						10,893,338		199,502,223	17.9	151,166,724	18.4	132.0
補助分	101,887,989	137,632,036		4,294,243						12,399,678		154,325,957	13.8	113,159,930	13.7	136.4
単独分	40,312,400	45,048,782		1,633,824						△ 1,506,340		45,176,266	4.0	38,006,794	4.6	118.9
(2) 災害復旧事業費	8,891,206	84,023,347		1,055,289						△ 962,646		84,115,990	7.5	18,791,780	2.3	447.6
(3) 国直轄事業負担金	15,601,229	15,601,229		5,365,268						11,747,108		32,713,605	2.9	19,740,872	2.4	165.7
3 公債費	97,404,562	97,404,562								△ 3,663,855		93,740,707	8.4	95,977,365	11.7	97.7
4 繰出金	16,521,619	16,545,188								△ 150,404		16,394,784	1.5	17,396,101	2.1	94.2
合 計	<b>798,421,384</b>	<b>1,060,429,194</b>	<b>799,089</b>	<b>21,791,857</b>	<b>221,617</b>	<b>1,894,035</b>	<b>2,803,246</b>	<b>13,311,642</b>	<b>2,035,622</b>	<b>21,575,883</b>	<b>△ 8,983,060</b>	<b>1,115,879,125</b>	<b>100.0</b>	<b>823,459,238</b>	<b>100.0</b>	<b>135.5</b>

## 令和2年度(2020年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	2 月 補正額	令和2年度 最終予算額	令和元年度 最終予算額	伸率 R2最終 R元最終
						%
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1,239,188	1,239,188	△ 196,327	1,042,861	9,390,766	11.1
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	96,072	96,072		96,072	127,328	75.5
3 収 入 証 紙	2,800,000	2,800,000		2,800,000	2,800,000	100.0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	329,078	332,405	△ 24,828	307,577	324,631	94.7
5 港 湾 整 備 事 業	3,078,550	3,078,550	△ 53,939	3,024,611	3,428,048	88.2
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,378	85,378		85,378	90,005	94.9
7 用 地 先 行 取 得 事 業	1,240,763	1,240,763	△ 534,574	706,189	873,821	80.8
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,032,603	1,032,603	△ 313,024	719,579	845,643	85.1
9 林 業 改 善 資 金	813,357	813,357	△ 211,099	602,258	730,171	82.5
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,665	156,665	△ 75,036	81,629	81,608	100.0
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,036,568	1,036,568	△ 200,079	836,489	750,199	111.5
12 流 域 下 水 道 事 業					3,856,927	皆減
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	68,081	68,081		68,081	556,261	12.2
14 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,928,969	2,928,969	△ 24,000	2,904,969	4,038,291	71.9
15 公 債 管 理	125,038,862	125,038,862	△ 1,063,823	123,975,039	116,357,795	106.5
16 国 民 健 康 保 険 事 業	192,239,604	192,459,604	3,210,176	195,669,780	196,226,661	99.7
合 計	<b>332,183,738</b>	<b>332,407,065</b>	<b>513,447</b>	<b>332,920,512</b>	<b>340,478,155</b>	<b>97.8</b>



令和 2 年度県税収入状況

(単位：千円)

	令和 2 年度 (令和3年3月31日現在)				令和元年度 (令和2年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	45,403,974	47,252,343	40,828,357	86.4	46,725,715	48,495,046	42,141,492	86.9	97.2	97.4	96.9
個人県民税	40,306,410	41,922,351	35,621,303	85.0	41,526,251	41,526,251	35,214,983	84.8	97.1	101.0	101.2
法人県民税	4,882,594	5,095,583	4,972,644	97.6	6,544,543	6,784,363	6,742,076	99.4	74.6	75.1	73.8
県民税利子割	214,970	234,409	234,409	100.0	177,137	184,432	184,432	100.0	121.4	127.1	127.1
事 業 税	33,498,581	35,869,852	35,003,286	97.6	35,800,138	36,774,528	36,881,668	100.3	93.6	97.5	94.9
個人事業税	1,876,426	1,963,282	1,879,180	95.7	1,987,692	2,062,666	1,977,104	95.9	94.4	95.2	95.0
法人事業税	31,622,155	33,906,569	33,124,106	97.7	33,812,446	34,711,863	34,904,564	100.6	93.5	97.7	94.9
地 方 消 費 税	27,898,719	29,222,403	29,222,403	100.0	28,024,109	28,277,935	28,277,935	100.0	99.6	103.3	103.3
不 動 産 取 得 税	3,618,046	3,773,805	3,533,468	93.6	4,793,053	4,999,654	4,847,603	97.0	75.5	75.5	72.9
県 た ば こ 税	1,981,988	1,891,231	1,890,119	99.9	2,015,876	1,976,222	1,976,196	100.0	98.3	95.7	95.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	481,124	528,968	520,152	98.3	570,921	567,893	567,893	100.0	84.3	93.1	91.6
自 動 車 税 ( 保 有 課 税 )	21,916,828	22,065,508	21,963,631	99.5	22,000,796	22,166,489	22,049,121	99.5	99.6	99.5	99.6
自動車税種別割(R1.10月～)	21,876,280	21,950,486	21,921,439	99.9	165,304	161,964	155,171	95.8	-	-	-
旧・自動車税(～R1.9月)	40,548	115,022	42,191	36.7	21,835,492	22,004,525	21,893,950	99.5	0.2	0.5	0.2
鉦 区 税	9,416	9,550	9,523	99.7	8,983	9,431	8,991	95.3	104.8	101.3	105.9
自 動 車 税 ( 取 得 時 課 税 )	1,076,774	1,112,179	1,109,108	99.7	1,812,029	1,820,562	1,818,523	99.9	59.4	61.1	61.0
自動車税環境性能割(R1.10月～)	1,076,774	1,112,179	1,109,108	99.7	496,360	504,888	502,849	99.6	-	-	-
旧・自動車取得税(～R1.9月)	-	-	-	-	1,315,669	1,315,674	1,315,674	100.0	-	-	-
軽 油 引 取 税	14,416,293	14,606,153	12,917,522	88.4	14,526,714	14,690,193	12,953,355	88.2	99.2	99.4	99.7
<b>普 通 税 計</b>	<b>150,301,743</b>	<b>156,331,991</b>	<b>146,997,575</b>	<b>94.0</b>	<b>156,278,334</b>	<b>159,777,953</b>	<b>151,522,777</b>	<b>94.8</b>	<b>96.2</b>	<b>97.8</b>	<b>97.0</b>
狩 猟 税	17,834	18,611	18,141	97.5	19,468	19,155	18,870	98.5	91.6	97.2	96.1
産 業 廃 棄 物 税	98,442	98,546	98,546	100.0	126,227	110,763	110,763	100.0	78.0	89.0	89.0
<b>目 的 税 計</b>	<b>116,276</b>	<b>117,157</b>	<b>116,688</b>	<b>99.6</b>	<b>145,695</b>	<b>129,917</b>	<b>129,633</b>	<b>99.8</b>	<b>79.8</b>	<b>90.2</b>	<b>90.0</b>
<b>合 計</b>	<b>150,418,019</b>	<b>156,449,148</b>	<b>147,114,262</b>	<b>94.0</b>	<b>156,424,029</b>	<b>159,907,870</b>	<b>151,652,410</b>	<b>94.8</b>	<b>96.2</b>	<b>97.8</b>	<b>97.0</b>

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。